

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号           |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2026年8月7日                        |
| 【中間会計期間】   | 第22期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）  |
| 【会社名】      | 株式会社ユーグレナ                        |
| 【英訳名】      | Euglena Co.,Ltd.                 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 出雲 充                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝五丁目29番11号                  |
| 【電話番号】     | 03-3453-4907                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役代表執行役員 Co-CEO 兼 財務担当 若原 智広    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝五丁目29番11号                  |
| 【電話番号】     | 03-3453-4907                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役代表執行役員 Co-CEO 兼 財務担当 若原 智広    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                                    | 第21期<br>中間連結会計期間          | 第22期<br>中間連結会計期間          | 第21期                       |
|-------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間                                                  | 自2025年1月1日<br>至2025年6月30日 | 自2026年1月1日<br>至2026年6月30日 | 自2025年1月1日<br>至2025年12月31日 |
| 売上高 (百万円)                                             | 24,553                    | 26,507                    | 50,370                     |
| 経常利益 (百万円)                                            | 1,172                     | 1,709                     | 2,365                      |
| 親会社株主に帰属する中間純利益<br>又は親会社株主に帰属する中間<br>(当期)純損失(△) (百万円) | △559                      | 73                        | △805                       |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円)                                    | △507                      | 1,189                     | 462                        |
| 純資産額 (百万円)                                            | 31,700                    | 31,569                    | 28,526                     |
| 総資産額 (百万円)                                            | 69,090                    | 69,272                    | 72,332                     |
| 1株当たり中間純利益又は1株当<br>り中間(当期)純損失(△) (円)                  | △4.10                     | 0.53                      | △5.90                      |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当<br>期)純利益 (円)                         | —                         | 0.52                      | —                          |
| 自己資本比率 (%)                                            | 44.3                      | 47.8                      | 42.7                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)                                | 1,221                     | 1,083                     | 5,188                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)                                | 514                       | △674                      | △585                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)                                | △3,235                    | △2,908                    | △2,428                     |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期<br>末)残高 (百万円)                        | 12,204                    | 13,408                    | 15,903                     |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第21期及び第21期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間は、ヘルスケア事業のオーガニック成長等が牽引し、計画を上回るペースで進捗しました。当社におけるユーグレナ商品直販並びにキューサイ株式会社（以下、同社の子会社並びに同社の運営や同社株式の管理を担う株式会社Q-Partnersと合わせて「キューサイグループ」）における直販・流通の堅調な推移や、株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社（以下、両社合わせて「サティス製薬グループ」）の受注拡大等により、前期比で売上高が伸長し、売上高は26,507百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営の観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDA（EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬として算出）を開示しております。ヘルスケア事業における売上高の伸長に加えて、前期に実施した主力製品の価格改定や工場における生産性改善施策に伴う売上総利益率の改善、広告宣伝投資効率の向上、グループ横断での費用構造の徹底的な見直しに伴う物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減、当社において実施した希望退職者募集に伴う人件費の減少等の施策の効果が持続した結果、当中間連結会計期間の調整後EBITDAは3,804百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

以上の結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費を計上したものの、営業利益は1,871百万円（前年同期比14.3%増）と黒字幅を拡大し、2024年12月期より注力してきた中期経営方針「黒字体質への転換」の定着を示す結果となりました。また、前期に実施した資金調達に伴い支払利息が増加したものの、助成金収入を計上するとともに前年同期に計上した為替差損や資金調達に伴う支払手数料が解消した結果、経常利益は1,709百万円（前年同期比45.8%増）へ大幅に拡大しました。さらに、キューサイグループに係る非支配株主損益が増加したものの、前年同期に計上した当社における希望退職者募集に伴う特別損失が解消した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失559百万円）となり、中間連結会計期間としては2017年9月期以来、9連結会計年度ぶりとなる黒字転換を達成しました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下のとおりです。

|                | 前第2四半期<br>連結会計期間 | 前第3四半期<br>連結会計期間 | 前第4四半期<br>連結会計期間 | 当第1四半期<br>連結会計期間 | 当第2四半期<br>連結会計期間 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高（百万円）       | 12,618           | 12,532           | 13,283           | 13,197           | 13,310           |
| 調整後EBITDA(百万円) | 1,961            | 1,950            | 1,480            | 1,821            | 1,982            |
| 営業損益（百万円）      | 1,018            | 982              | 504              | 837              | 1,033            |
| 経常損益（百万円）      | 736              | 971              | 221              | 782              | 927              |

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

#### (ヘルスケア事業)

当社グループのヘルスケア事業は、微細藻類ユーグレナなどの独自素材、「からだにユーグレナ」「CONC」「one」「NECCO」「akyrise」などの当社ブランド商品、さらにキューサイ、エボラ、MEJといったグループ会社が持つブランド群により構成されています。直販・流通・OEMなど複数のチャネルを用いて幅広い市場へ展開しており、市場環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成すべく、以下の3つの方針を軸に事業を推進しております。

- ①一般顧客向け健康食品・化粧品メーカー（BtoC）としての「深化」
- ②企業顧客向けOEM・原料メーカー（BtoB）としての「深化」
- ③新たな需要創出と新市場進出に向けた「探索」

当中間連結会計期間は、2024年12月期より注力してきたクリエイティブ改善による広告宣伝投資効率の最適化、ECモール販路の強化、主力製品のリニューアルや価格改定、継続率改善に向けた施策やクロスセルによるLTV向上等の取り組みが奏功しました。その結果、当社の主力ブランドである「からだにユーグレナ」が子育て世代向け商品シリーズを中心に成長トレンドを維持するとともに、キューサイグループの「ひざサポートコラーゲン」、エポラの「ナイシーワ」「epo」等が堅調に推移し、グループ定期顧客数及び直販売上高が前年同期比で順調に拡大しました。また、キューサイグループにおける流通展開が拡大するとともに、サティス製薬グループの受注や健康食品素材としての微細藻類のOEM・原料・海外取引が増加した結果、流通売上高およびOEM・原料・海外売上高も前年同期比で伸長しました。2026年5月には、ユーグレナやパラミロンに関する機能性表示のラインアップ拡充や機能性研究の強化を目的として、免疫に係る機能性表示素材として活用されている「金のユーグレナ（微細藻類ユーグレナEOD-1株）」の関連事業の譲受を実施しました。以上の結果、グループ横断で増収を達成し、セグメント売上高は24,319百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメント損益においては、売上高の伸長に加えて、2024年12月期より推進してきた広告宣伝投資の機動的コントロールや最適化、売上総利益率の改善、物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減や固定費の削減等の収益構造の筋肉質化に向けた施策が寄与しました。広告宣伝投資を拡大しつつ利益率を維持・改善した結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費1,261百万円を計上したものの、セグメント利益は3,039百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

#### （バイオ燃料事業）

バイオ燃料事業は、気候変動問題への対応やエネルギー安全保障の観点から、SAF（バイオジェット燃料）やHVO（次世代バイオディーゼル燃料）への期待が高まっており、国際的な規制強化や政策インセンティブも追い風となり、今後大幅な市場拡大が見込まれる領域です。当社グループは、バイオ燃料事業を次の収益の柱として確立すべく、以下の3つの方針を軸に事業を推進しております。

- ①SAF・HVOの商業生産体制の構築
- ②原料調達及び国内SAF・HVO供給体制の構築
- ③藻油をバイオ燃料原料とする大規模・低コスト生産技術の開発

当社グループは、SAF・HVOの商業生産体制の構築に向けて、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEnilive S.p.A.（以下、当社を含め「本合弁パートナー」）と共同で、原料処理能力が年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力が最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「商業プラント」）を、マレーシアで建設・運営するプロジェクトを推進しております。2024年12月に、本合弁パートナー間で合弁会社（以下「マレーシアJV」）を設立し、当社は、当社の海外特別目的会社であるEuglena Sustainable Investment Limited（以下「ESIL」）を通じて15%の出資比率を確保しております。商業プラントの稼働開始は2028年下期迄を予定しており、建設は計画に沿って進捗しております。

また、商業プラント稼働後に、マレーシアJVへの原料供給と、同JVから調達するSAF・HVOの日本国内への輸入・販売の実現に向けて、国内外パートナーと連携しながらバイオ燃料製品・原料の取引先開拓やトレーディングを推進しております。製品販売については、国内におけるHVOの需要創出に向けて、2025年3月に、東京都の「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」に代表企業として採択され、他のパートナー8社とともにサプライチェーンの増強及びその実証を進めています。2026年4月には東急バスが運行する路線バス車両向けに、2026年6月には「2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）」内の建設工事における建設機械向けに、HVOの供給を開始しました。原料調達については、廃食油などのバイオ燃料原料の需給が世界的に逼迫することが見込まれる中、アジアを中心とした大口調達先の開拓や、長期的なパートナーシップ構築に取り組んでおります。

さらに、「バイオマスの5F」戦略の最終段階として、当社は微細藻類ユーグレナから抽出した藻油をバイオ燃料原料として活用することを目指しています。藻油の商業生産実現には大規模・低コスト化が不可欠であることから、高密度培養が可能で、土地面積や水使用量を抑えながら生産規模を拡張できる屋内タンクによる従属栄養培養を軸に、国内及びマレーシアの研究拠点で培養・抽出技術の高度化と、大規模生産候補地の調査を進めています。また、従属栄養培養では大量の低炭素糖源を安定的かつサステナブルに確保することが大きな課題となります。当社は、2025年に採択された経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」のもとで実施した調査結果を踏まえ、低炭素糖源としてのマレーシアのパーム農業残渣バイオマスの活用可能性について、研究開発を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間は、セグメント売上高764百万円（前年同期比67.0%増）となりました。損益面では、助成金収入を計上した一方で、製品・原料トレーディングに伴う貸倒引当金の計上等により、セグメント損失は160百万円（前年同期はセグメント損失114百万円）となりました。

(その他)

アグリ領域において、微細藻類配合肥料等の好調な販売推移により大協肥糧株式会社の収益が拡大するとともに、市況の好転によりユーグレナ竹富エビ養殖株式会社の収益が拡大しました。また、当社が展開する微細藻類を活用した肥料・飼料ブランド「いきものたちにユーグレナ」の取り組みの一環として、家庭園芸向け製品および生産物の地域流通へと展開を拡大した他、ユーグレナ配合飼料で育てた竹富島産「ユーグレナ育ち」クルマエビの販売を開始しました。一方、バイオインフォマティクス領域においては、広告宣伝投資の縮小により収益が減少しました。以上の結果、当中間連結会計期間は、セグメント売上高1,428百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は202百万円（前年同期はセグメント損失218百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は69,272百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,059百万円の減少となりました。これは主に、その他流動資産が1,393百万円、投資有価証券が570百万円、商品及び製品が258百万円増加している一方で、現金及び預金が3,988百万円、顧客関連資産が819百万円及びのれんが283百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末から6,102百万円減少し、37,703百万円となりました。これは主に返済期限の到来に伴い長期借入金から短期借入金への振替が生じたこと等により、短期借入金が13,120百万円増加した一方で、長期借入金が15,738百万円、転換社債型新株予約権付社債が2,000百万円、未払法人税が592百万円、賞与引当金が328百万円及び未払金が209百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、転換社債型新株予約権付社債のうち2,000百万円が株式転換されたこと等により、前連結会計年度末から3,042百万円増加し、31,569百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.8%となりました。なお、前連結会計年度末と比較して、資本金が1,050百万円、利益剰余金が3,654百万円それぞれ増加した一方で、資本剰余金が2,803百万円減少しております。これは主に、同株式転換に伴い資本金及び資本剰余金が各々1,000百万円ずつ増加した一方で、2026年3月24日開催の第21期定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分が決議され、欠損填補により利益剰余金が3,580百万円増加するとともに、資本剰余金を原資として273百万円の特別配当を実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,494百万円減少し、13,408百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,446百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1,709百万円の計上に加え、減価償却費1,207百万円を計上したこと等により、1,083百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少による収入1,643百万円があったものの、短期貸付金の増加による支出1,097百万円、投資有価証券の取得による支出548百万円、無形固定資産の取得による支出288百万円及び事業譲受による支出250百万円等により、674百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,407百万円、配当金の支払額270百万円及び短期借入金の減少による支出224百万円等により、2,908百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、315百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 210,000,000 |
| 計    | 210,000,000 |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行<br>数(株)<br>(2026年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2026年8月7日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                                                |
|------|-------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 139,521,762                         | 139,521,762                | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。<br>また、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 139,521,762                         | 139,521,762                | —                                  | —                                                                 |

(注) 提出日現在の発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高 (株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高 (百万円) |
|---------------------|-----------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------------|-------------------|
| 2026年1月23日<br>(注) 1 | 2,673,796             | 139,273,056       | 1,000           | 17,373         | 1,000                 | 17,924            |
| 2026年3月24日<br>(注) 2 | —                     | 139,273,056       | —               | 17,373         | △13,000               | 4,924             |
| 2026年5月8日<br>(注) 3  | 141,583               | 139,414,639       | 28              | 17,401         | 28                    | 4,953             |
| 2026年5月8日<br>(注) 4  | 107,123               | 139,521,762       | 21              | 17,423         | 21                    | 4,974             |

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権一部権利行使による増加であります。

2. 2026年3月24日開催の第21期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2026年3月24日付けで資本準備金が13,000百万円減少しております

3. 株式報酬としての新株発行による増加であります。

4. 事後交付型株式報酬としての増加であります。



(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

| 氏名又は名称                                                               | 住所                                                                                       | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の総<br>数に対する所<br>有株式数の割<br>合(%) |
|----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------|
| 出雲 充                                                                 | 東京都港区                                                                                    | 12,407,692   | 8.89                                                  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株<br>式会社(信託口)                                          | 東京都港区赤坂1丁目8-1                                                                            | 10,317,400   | 7.39                                                  |
| 株式会社綺麗創造ホールディング<br>ス                                                 | 東京都江東区富岡2丁目11-6                                                                          | 10,079,125   | 7.22                                                  |
| 株式会社日本カストディ銀行(信<br>託口)                                               | 東京都中央区晴海1丁目8-12                                                                          | 2,525,200    | 1.81                                                  |
| 山内 正義                                                                | 千葉県浦安市                                                                                   | 2,250,000    | 1.61                                                  |
| 株式会社丸井グループ                                                           | 東京都中野区中野4丁目3-2                                                                           | 2,139,000    | 1.53                                                  |
| JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC<br>1 EQ CO<br>(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀<br>行) | 1 ANGEL LANE LONDON-NORTH OF THE THAMES<br>UNITED KINGDOM EC4R 3AB<br>(東京都千代田区丸の内1丁目4-5) | 2,121,210    | 1.52                                                  |
| ロート製薬株式会社                                                            | 大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1                                                                        | 1,069,500    | 0.76                                                  |
| UBS AG SINGAPORE<br>(常任代理人 シティバンク、エ<br>ヌ・エイ東京支店)                     | AESCHENVORSTADT 1,CH-4002 BASEL<br>SWITZERLAND<br>(東京都新宿区新宿6丁目27-30)                     | 1,018,300    | 0.72                                                  |
| 東京センチュリー株式会社                                                         | 東京都千代田区神田練堀町3                                                                            | 1,000,000    | 0.71                                                  |
| 計                                                                    | —                                                                                        | 44,927,427   | 32.20                                                 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

| 区分             | 株式数（株）           | 議決権の数（個）  | 内容                                                            |
|----------------|------------------|-----------|---------------------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | —                | —         | —                                                             |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —                | —         | —                                                             |
| 議決権制限株式（その他）   | —                | —         | —                                                             |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 20,900      | —         | —                                                             |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 139,325,700 | 1,393,257 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 175,162     | —         | —                                                             |
| 発行済株式総数        | 139,521,762      | —         | —                                                             |
| 総株主の議決権        | —                | 1,393,257 | —                                                             |

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所        | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ユーグレナ  | 東京都港区芝5-29-11 | 20,900       | —            | 20,900      | 0.01                   |
| 計          | —             | 20,900       | —            | 20,900      | 0.01                   |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|            | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|------------|--------------------------|---------------------------|
| 資産の部       |                          |                           |
| 流動資産       |                          |                           |
| 現金及び預金     | 21,163                   | 17,174                    |
| 受取手形及び売掛金  | 5,043                    | 4,807                     |
| 商品及び製品     | 2,237                    | 2,496                     |
| 仕掛品        | 332                      | 295                       |
| 原材料及び貯蔵品   | 1,608                    | 1,692                     |
| その他        | 3,241                    | 4,634                     |
| 貸倒引当金      | △188                     | △152                      |
| 流動資産合計     | 33,437                   | 30,948                    |
| 固定資産       |                          |                           |
| 有形固定資産     |                          |                           |
| 建物及び構築物    | 7,587                    | 7,541                     |
| 機械装置及び運搬具  | 3,923                    | 3,941                     |
| 工具、器具及び備品  | 1,057                    | 1,005                     |
| 土地         | 1,912                    | 1,912                     |
| リース資産      | 81                       | 79                        |
| 建設仮勘定      | 9                        | 10                        |
| その他        | 24                       | 30                        |
| 減価償却累計額    | △8,845                   | △8,882                    |
| 有形固定資産合計   | 5,750                    | 5,639                     |
| 無形固定資産     |                          |                           |
| のれん        | 11,107                   | 10,823                    |
| 顧客関連資産     | 18,310                   | 17,490                    |
| その他        | 1,546                    | 1,707                     |
| 無形固定資産合計   | 30,964                   | 30,022                    |
| 投資その他の資産   |                          |                           |
| 投資有価証券     | 1,523                    | 2,093                     |
| 差入保証金      | 443                      | 441                       |
| 繰延税金資産     | 106                      | 81                        |
| その他        | 158                      | 101                       |
| 貸倒引当金      | △52                      | △56                       |
| 投資その他の資産合計 | 2,179                    | 2,662                     |
| 固定資産合計     | 38,894                   | 38,323                    |
| 資産合計       | 72,332                   | 69,272                    |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                           |
| 流動負債          |                          |                           |
| 支払手形及び買掛金     | 1,882                    | 1,834                     |
| 短期借入金         | 3,938                    | 17,058                    |
| 未払金           | 3,518                    | 3,308                     |
| 契約負債          | 1,367                    | 1,321                     |
| リース債務         | 10                       | 12                        |
| 未払法人税等        | 1,635                    | 1,042                     |
| 賞与引当金         | 660                      | 331                       |
| 資産除去債務        | 21                       | —                         |
| その他           | 943                      | 796                       |
| 流動負債合計        | 13,978                   | 25,707                    |
| 固定負債          |                          |                           |
| 社債            | 1,000                    | 1,000                     |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 4,800                    | 2,800                     |
| 長期借入金         | 17,916                   | 2,178                     |
| リース債務         | 16                       | 13                        |
| 役員退職慰労引当金     | 6                        | 7                         |
| 退職給付に係る負債     | 440                      | 442                       |
| 資産除去債務        | 164                      | 164                       |
| 繰延税金負債        | 5,480                    | 5,387                     |
| その他           | 2                        | 1                         |
| 固定負債合計        | 29,827                   | 11,996                    |
| 負債合計          | 43,805                   | 37,703                    |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                           |
| 株主資本          |                          |                           |
| 資本金           | 16,373                   | 17,423                    |
| 資本剰余金         | 16,924                   | 14,121                    |
| 利益剰余金         | △3,066                   | 587                       |
| 自己株式          | △34                      | △34                       |
| 株主資本合計        | 30,196                   | 32,097                    |
| その他の包括利益累計額   |                          |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 14                       | 18                        |
| 繰延ヘッジ損益       | △0                       | △3                        |
| 為替換算調整勘定      | 710                      | 1,000                     |
| 退職給付に係る調整累計額  | △2                       | 2                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 722                      | 1,017                     |
| 新株予約権         | 39                       | 65                        |
| 非支配株主持分       | △2,431                   | △1,611                    |
| 純資産合計         | 28,526                   | 31,569                    |
| 負債純資産合計       | 72,332                   | 69,272                    |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                                          | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年1月1日<br>至 2025年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売上高                                      | 24,553                                     | 26,507                                     |
| 売上原価                                     | 7,404                                      | 8,170                                      |
| 売上総利益                                    | 17,148                                     | 18,336                                     |
| 販売費及び一般管理費                               | ※ 15,512                                   | ※ 16,465                                   |
| 営業利益                                     | 1,636                                      | 1,871                                      |
| 営業外収益                                    |                                            |                                            |
| 受取利息                                     | 34                                         | 69                                         |
| 為替差益                                     | —                                          | 1                                          |
| 助成金収入                                    | 26                                         | 115                                        |
| 受取手数料                                    | 28                                         | 31                                         |
| 持分法による投資利益                               | 1                                          | —                                          |
| その他                                      | 55                                         | 42                                         |
| 営業外収益合計                                  | 146                                        | 261                                        |
| 営業外費用                                    |                                            |                                            |
| 社債利息                                     | 7                                          | 6                                          |
| 支払利息                                     | 231                                        | 304                                        |
| 支払手数料                                    | 193                                        | 62                                         |
| 為替差損                                     | 121                                        | —                                          |
| 持分法による投資損失                               | —                                          | 21                                         |
| その他                                      | 57                                         | 28                                         |
| 営業外費用合計                                  | 610                                        | 423                                        |
| 経常利益                                     | 1,172                                      | 1,709                                      |
| 特別利益                                     |                                            |                                            |
| 新株予約権戻入益                                 | 0                                          | 0                                          |
| 固定資産売却益                                  | 2                                          | 1                                          |
| 特別利益合計                                   | 2                                          | 1                                          |
| 特別損失                                     |                                            |                                            |
| 投資有価証券評価損                                | —                                          | 0                                          |
| 事業構造改善費用                                 | 265                                        | —                                          |
| 特別損失合計                                   | 265                                        | 0                                          |
| 税金等調整前中間純利益                              | 909                                        | 1,709                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                             | 860                                        | 896                                        |
| 法人税等調整額                                  | △84                                        | △74                                        |
| 法人税等合計                                   | 775                                        | 821                                        |
| 中間純利益                                    | 133                                        | 888                                        |
| 非支配株主に帰属する中間純利益                          | 692                                        | 814                                        |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に<br>帰属する中間純損失 (△) | △559                                       | 73                                         |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年1月1日<br>至 2025年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 中間純利益          | 133                                        | 888                                        |
| その他の包括利益       |                                            |                                            |
| その他有価証券評価差額金   | 3                                          | 4                                          |
| 繰延ヘッジ損益        | △0                                         | △3                                         |
| 為替換算調整勘定       | △642                                       | 289                                        |
| 退職給付に係る調整額     | △1                                         | 10                                         |
| その他の包括利益合計     | △641                                       | 301                                        |
| 中間包括利益         | △507                                       | 1,189                                      |
| (内訳)           |                                            |                                            |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △1,207                                     | 369                                        |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 699                                        | 819                                        |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                            | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年1月1日<br>至 2025年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|----------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           |                                            |                                            |
| 税金等調整前中間純利益                | 909                                        | 1,709                                      |
| 減価償却費                      | 1,185                                      | 1,207                                      |
| のれん償却額                     | 477                                        | 421                                        |
| 事業構造改善費用                   | 265                                        | —                                          |
| 株式報酬費用                     | 184                                        | 192                                        |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)           | —                                          | 0                                          |
| 有形固定資産売却損益 (△は益)           | △2                                         | △1                                         |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)           | 0                                          | △32                                        |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)           | △161                                       | △326                                       |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 21                                         | 18                                         |
| 受取利息及び受取配当金                | △34                                        | △69                                        |
| 助成金収入                      | △26                                        | △115                                       |
| 新株予約権戻入益                   | △0                                         | △0                                         |
| 支払利息                       | 231                                        | 304                                        |
| 社債利息                       | 7                                          | 6                                          |
| 為替差損益 (△は益)                | △19                                        | 15                                         |
| 持分法による投資損益 (△は益)           | △1                                         | 21                                         |
| 売上債権の増減額 (△は増加)            | △146                                       | 232                                        |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)            | △639                                       | △284                                       |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)            | 264                                        | △48                                        |
| 未払金の増減額 (△は減少)             | △341                                       | △190                                       |
| 未払又は未収消費税等の増減額             | △139                                       | △86                                        |
| その他                        | 112                                        | △345                                       |
| 小計                         | 2,147                                      | 2,629                                      |
| 利息及び配当金の受取額                | 34                                         | 69                                         |
| 利息の支払額                     | △239                                       | △320                                       |
| 助成金の受取額                    | 26                                         | 113                                        |
| 事業構造改善費用の支払額               | △247                                       | —                                          |
| 法人税等の還付額                   | 246                                        | 39                                         |
| 法人税等の支払額                   | △745                                       | △1,446                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           | 1,221                                      | 1,083                                      |



(単位：百万円)

|                     | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年1月1日<br>至 2025年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|---------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                                            |                                            |
| 定期預金の増減額（△は増加）      | △2                                         | 1,643                                      |
| 有形固定資産の取得による支出      | △107                                       | △118                                       |
| 有形固定資産の売却による収入      | 4                                          | 1                                          |
| 無形固定資産の取得による支出      | △134                                       | △288                                       |
| 事業譲受による支出           | —                                          | △250                                       |
| 投資有価証券の取得による支出      | —                                          | △548                                       |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入  | —                                          | 3                                          |
| 短期貸付金の増減額（△は増加）     | △255                                       | △1,097                                     |
| 長期貸付金の回収による収入       | 973                                        | —                                          |
| 差入保証金の回収による収入       | 65                                         | 5                                          |
| 差入保証金の差入による支出       | △27                                        | △4                                         |
| 資産除去債務の履行による支出      | △2                                         | △21                                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 514                                        | △674                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                            |                                            |
| 短期借入金の増減額（△は減少）     | △69                                        | △224                                       |
| 長期借入金の返済による支出       | △3,164                                     | △2,407                                     |
| 自己株式の取得による支出        | △0                                         | △0                                         |
| 配当金の支払額             | —                                          | △270                                       |
| リース債務の返済による支出       | △1                                         | △6                                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △3,235                                     | △2,908                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △26                                        | 4                                          |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,526                                     | △2,494                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 13,731                                     | 15,903                                     |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高    | ※ 12,204                                   | ※ 13,408                                   |

## 【注記事項】

## (中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|       | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年1月1日<br>至 2025年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 給料手当  | 1,608百万円                                   | 1,542百万円                                   |
| 広告宣伝費 | 5,247                                      | 5,918                                      |
| 研究開発費 | 356                                        | 315                                        |
| 減価償却費 | 1,006                                      | 1,016                                      |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年1月1日<br>至 2025年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 18,538百万円                                  | 17,174百万円                                  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △6,334                                     | △3,765                                     |
| 現金及び現金同等物        | 12,204                                     | 13,408                                     |

## (株主資本等関係)

## Ⅰ 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

## 1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2026年3月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 273             | 2.00                | 2025年12月31日 | 2026年3月25日 | 資本剰余金 |

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、当社が発行した「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の一部権利行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,000百万円増加しております。また、2026年3月24日開催の第21期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2026年3月24日付で資本準備金を13,000百万円減少しております。また、株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50百万円増加しています。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金17,423百万円、資本剰余金14,121百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント     |             |       | 合計     | 調整額<br>(注1) | 中間連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------|--------|-------------|------------------------------|
|                       | ヘルスケア<br>事業 | バイオ燃料<br>事業 | その他事業 |        |             |                              |
| 売上高                   |             |             |       |        |             |                              |
| 直販(注3)                | 16,703      | —           | —     | 16,703 | —           | 16,703                       |
| 流通(注4)                | 1,939       | —           | —     | 1,939  | —           | 1,939                        |
| OEM・原料・海外(注5、<br>6、7) | 3,993       | —           | —     | 3,993  | —           | 3,993                        |
| その他(注8)               | 33          | 457         | 1,425 | 1,916  | —           | 1,916                        |
| 顧客との契約から生じる収益         | 22,670      | 457         | 1,425 | 24,553 | —           | 24,553                       |
| 外部顧客への売上高             | 22,670      | 457         | 1,425 | 24,553 | —           | 24,553                       |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 0           | —           | 7     | 8      | △8          | —                            |
| 計                     | 22,671      | 457         | 1,432 | 24,562 | △8          | 24,553                       |
| セグメント利益又は損失(△)        | 2,760       | △114        | △218  | 2,427  | △790        | 1,636                        |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△790百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。

8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料及び肥料等の販売による収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

|                       | 報告セグメント     |             |       | 合計     | 調整額<br>(注1) | 中間連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------|--------|-------------|------------------------------|
|                       | ヘルスケア<br>事業 | バイオ燃料<br>事業 | その他事業 |        |             |                              |
| 売上高                   |             |             |       |        |             |                              |
| 直販（注3）                | 17,652      | —           | —     | 17,652 | —           | 17,652                       |
| 流通（注4）                | 2,035       | —           | —     | 2,035  | —           | 2,035                        |
| OEM・原料・海外（注5、<br>6、7） | 4,604       | —           | —     | 4,604  | —           | 4,604                        |
| その他（注8）               | 25          | 764         | 1,423 | 2,213  | —           | 2,213                        |
| 顧客との契約から生じる収益         | 24,319      | 764         | 1,423 | 26,507 | —           | 26,507                       |
| 外部顧客への売上高             | 24,319      | 764         | 1,423 | 26,507 | —           | 26,507                       |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 0           | —           | 4     | 4      | △4          | —                            |
| 計                     | 24,319      | 764         | 1,428 | 26,512 | △4          | 26,507                       |
| セグメント利益又は損失（△）        | 3,039       | △160        | △202  | 2,676  | △805        | 1,871                        |

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△805百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 直販は、自社グループの健康食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

4. 流通は、自社グループの健康食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接又は食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外にユーグレナやクロレラの粉末、商品等を提供するビジネスモデルです。

8. その他は、ヘルスケア事業における既製品の販売等による収入とバイオ燃料事業及びその他事業における収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                        | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年1月1日<br>至 2025年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| (1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△)                                         | △4.10円                                     | 0.53円                                      |
| (算定上の基礎)                                                               |                                            |                                            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は<br>親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)                         | △559                                       | 73                                         |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)                                                     | —                                          | —                                          |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は<br>親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)                  | △559                                       | 73                                         |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)                                                       | 136,421,223                                | 139,001,367                                |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益                                                  | —                                          | 0.52円                                      |
| (算定上の基礎)                                                               |                                            |                                            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)                                               | —                                          | 0                                          |
| (うち社債利息 (税額相当額控除後) (百万円))                                              | —                                          | 0                                          |
| 普通株式増加数 (株)                                                            | —                                          | 4,068,306                                  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | —                                          | —                                          |

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社ユーグレナ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 早 稲 田 宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 村 拓 哉  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーグレナの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーグレナ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財



務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。